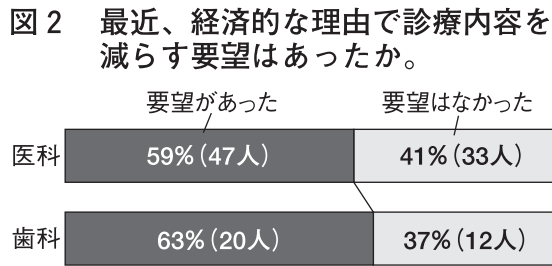
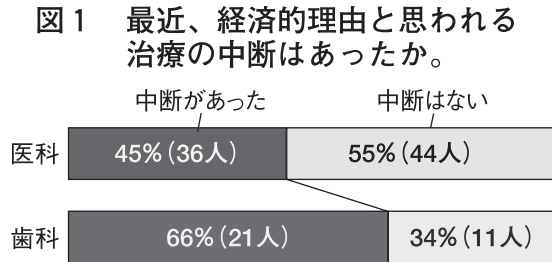


患者負担の軽減を急げ

「経済的理由で治療中断」が顕著



「年金が入るまで会計を待って」「痛い歯だけ治療してほしい」。

岩手県保険医協会が、会員を対象に実施した「受診実態アンケート」が明らかになった。

アンケートは、FAX登録している会員830人に行われ、112人(医科80人、歯科32人)から回答を得た(回収率13%)。回答のあった医療機関のうち、医科45%、歯科66%が「経済的理由と思われる治療中断があった」と回答した(図1)。

また、「最近、患者さんから経済的な理由で必要な診療内容を減らすよう要望されたことはある(アンケートの詳細は4面)」

「年金が入るまで会計を待って」「痛い歯だけ治療してほしい」。

岩手県保険医協会が、会員を対象に実施した「受診実態アンケート」が明らかになった。

で、窓口負担が重く、経済的理由から必要な医療が受けられないという実態が明らかになった。

今回の結果は、正規の「保険証」があっても、窓口負担が重く、経済的理由から必要な医療が受けられない状況が広がっていることを示している。特に歯科でその傾向が強く表れた。

誰もが安心して医療を受けられるようにするため、患者負担軽減は緊急の課題だ。

明細書発行義務化について、実施時期や院内掲示の内容、明細書を発行しなくてもよい「正当な理由」とは何かについて、医療機関からの疑問が相次ぎ、混乱が生じた。

4月1日以降、病院を中心に義務化が実施され

「一刻も早く撤回するべきである」としている。武田談話では「地域医療の現場を考慮していないことに加え、圧倒的な検討不足のもと見切り発車で導入されたことは明らか」と指摘した。

署名、抗議など各地で取り組み

各地の協会・医会では、明細書発行体制等加算の

「共済の今日と未来を考える懇話会」は4月15日、自主共済の存続を求める国会内集会を開催し、自主共済団体、労働組合共済など約80人が参

加した。保団連からは、住江憲男会長、竹崎三立副会長をはじめ、各協会役員、事務局が多数参加した。

懇話会を代表して情勢報告を行った住江憲男会長は、今年に入ってから金融庁があらためて共済団体の実態調査を行い、自主共済が存続できるようにするための対応法案が取りまとめられようとしていること、4月7日には、保団連として大塚副大臣から、法案の概要説明を受けたことを報告した。そして、新保険業法で作った瑕疵は、新保険業法の適用除外など、自主共済が従前通り運営できるようにすることで正す必要があるなどと主張したことを紹介した。

4月14日の金融庁政策

自主共済の存続訴え

共済懇話会が緊急国会内集会



自主共済団体、労働共済などから80人が参加した懇話会の国会内集会

融行に求めたと報告した。最後に参加者に、今日の到達点を各党国会議員へ伝えるとともに、すべての自主共済団体が救済されるような措置を講じよう、適用除外署名や各団体の「加入者・会員の声」運動に取り組むなど、さらに運動を広めようと訴えた。

集会には、民主党、国民新党、自民党、共産党から国会議員7人が参加し、自主共済を守る懇話会活動への激励と挨拶が寄せられた。

(T・K)

全国保険医団体連合会の武田浩一理事(医科診療報酬改善対策委員長)は、「新点数Q&Aレセプトの記載」の発刊にあたり談話を発表し、明細書発行義務化に関し、「地域医療の現場の実態にそぐわない。一刻も早く撤回するべきである」とした(6面に関連記事)。

「一刻も早く撤回するべきである」としている。武田談話では「地域医療の現場を考慮していないことに加え、圧倒的な検討不足のもと見切り発車で導入されたことは明らか」と指摘した。

署名、抗議など各地で取り組み

各地の協会・医会では、明細書発行体制等加算の

「共済の今日と未来を考える懇話会」は4月15日、自主共済の存続を求める国会内集会を開催し、自主共済団体、労働組合共済など約80人が参

加した。保団連からは、住江憲男会長、竹崎三立副会長をはじめ、各協会役員、事務局が多数参加した。

懇話会を代表して情勢報告を行った住江憲男会長は、今年に入ってから金融庁があらためて共済団体の実態調査を行い、自主共済が存続できるようにするための対応法案が取りまとめられようとしていること、4月7日には、保団連として大塚副大臣から、法案の概要説明を受けたことを報告した。そして、新保険業法で作った瑕疵は、新保険業法の適用除外など、自主共済が従前通り運営できるようにすることで正す必要があるなどと主張したことを紹介した。

4月14日の金融庁政策

明細書発行

現場の実態にそぐわない 直ちに義務化撤回を

「一刻も早く撤回するべきである」としている。武田談話では「地域医療の現場を考慮していないことに加え、圧倒的な検討不足のもと見切り発車で導入されたことは明らか」と指摘した。

算定要件となる院内掲示物の配布や、会員などの疑問の声に答えるなど、義務化施行に向けた対応を行う一方、明細書発行義務化の問題点を指摘し、一刻も早い撤回を求める運動を強めている。

愛知県保険医協会では、義務化に反対する緊急要望を長妻大臣に宛て行った。

京都府保険医協会では、義務化撤回の会員署名に取り組み、民主党京都府連に撤回を求める陳情署名に取り組んでいる。

をを行い、長妻昭厚労働大臣に届けるよう要請した。また、点数検討会での参加者署名の取り組みを含め、福島、埼玉、東京、三重、大阪、島根、福岡、大分、佐賀などの各協会が署名に取り組んでいる。

全国保険医新聞

発行所
全国保険医団体連合会
東京都渋谷区
東代々木2-5-5
☎ 151-0053
新宿農協会館内
☎ 03(3375)5121
FAX 03(3375)1885
発行人/住江 憲男
振替口座 00160-0-140346
購読料千円1ヵ月750円
(会員の購読料は、会費に含まれています)
<http://hodonren.doc-net.or.jp/>

主な記事

- ▼後期医療の保険料31都道府県引き上げ……………2面
- ▼後期医療の即時廃止を求める共同声明に著名人賛同……………3面
- ▼岩手協会が受診実態調査……………4面
- ▼歯科社保情報「レセプト記載要領の主な変更点」……………7面

夏季特集号への 投稿募集中

2010年夏季特集号への「会員投稿」を募集しています。テーマは自由です。俳句・川柳・詩・随想・写真など季節のものを歓迎します。本文文字数は600字前後。住所、氏名、年齢、FAX・電話番号は必ず明記。(FAX番号は著者校正用が必要です)(写真は4つ切りサイズまでをお送りください)。締め切り7月10日。掲載の可否は編集会議で決定します。送り先 渋谷区代々木2-5-5 FAX番号 03(3375)1885 ※採否の連絡と原稿・写真は返却しません。



やれやれだ。

高村 忠範

羅針盤

アルカリ電池。マンガン電池。より長持ち、値段もますます安価なので今や乾電池の主流である。1902年(明治35年)5月28日エジソンは、アルカリ電池を発表した。これを使った電気自動車を製造販売している。当時ガソリン自動車は故障が多く、電気自動車という勝負をしていた。フォードは競争に勝って、ガソリン車が全盛期に入る。それから百余年、ハイブリッドを経て再び電気自動車の時代が来る▼エジソンは、電力会社も経営していた。時は交流が直流の競争の時代。長距離の送電に適した交流に軍配が上がり、直流システムであったエジソン電灯会社は敗北した。家電ごとに交流を直流に直して使う現システムは、効率が悪い。家庭内配線は、直流システムで行う家庭内直流化が今後の方向性とか▼「天才とは、99%の努力と1%のひらめきである」。詳細を調べると彼が伝えたかったのは、「努力すること」ではなく、「ひらめきを大切にすること」の方であった(山口智司著「明言の正体」)。

▼エジソンの努力が花開く時が再来した。社会環境も、ひらめきが育つ時代になってもらいたい。